



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月9日

上場会社名 さが美グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8201 URL <https://sagami-ghd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西脇 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(業務本部長) (氏名) 井上 岳治 TEL 0463-52-0860
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	3,082	1.0	△451	—	△479	—	△490	—
30年2月期第1四半期	3,051	△24.3	△427	—	△437	—	△462	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 △493百万円(—%) 30年2月期第1四半期 △459百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△12.37	—
30年2月期第1四半期	△11.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	9,649	5,444	56.4
30年2月期	9,863	5,939	60.2

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 5,444百万円 30年2月期 5,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,923	1.2	86	—	94	—	17	—	0.43
通期	15,875	△0.5	240	—	260	—	90	—	2.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	40,834,607株	30年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	1,234,409株	30年2月期	1,222,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	39,608,989株	30年2月期1Q	39,628,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善とともに、景気も緩やかな回復基調が続くものの、不安定な海外情勢におけるリスク要因や、働き方改革の動向によっては個人所得が減少する懸念もあり、消費者の節約志向は依然として根強く、先行きへの不透明感が払拭しきれない状況です。

このような環境の中、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は、既設店前年比98.7%計画比104.6%、また売上高の先行指標である販売契約高は、既設店前年比107.5%計画比106.5%と順調に推移しております。売上高が計画以上の推移となっているのは、前期末の受注残高が大雪の影響等で想定以上に膨らんだためであります。

販売契約高が好調に推移したのは、新しい企画である「感謝の会」と店舗リニューアルにともなうセールがお客様に大きな支持をいただいたことによります。

店舗面におきましては、2店舗を出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗は162店舗となり、内訳は(株)さが美120店舗、(株)東京ますいわ屋42店舗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益30億82百万円（前期比1.0%増）となり、利益面においては、営業損失4億51百万円（前年同期は4億27百万円の営業損失）、経常損失4億79百万円（前年同期は4億37百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億90百万円（前年同期は4億62百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、96億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円の減少となりました。これは主として決算期変更にともなう諸経費の支払による現金及び預金の減少によるものであります。

負債については、42億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加しました。これは主として、前受金が5億36百万円増加したことなどによります。

純資産については、54億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億94百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月12日の「平成30年2月度 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,987	406,003
受取手形及び売掛金	801,354	846,386
商品	1,509,205	1,758,330
貯蔵品	7,667	5,893
1年内回収予定の差入保証金	—	6,337
その他	1,029,248	1,267,533
貸倒引当金	△5,228	△5,816
流動資産合計	4,554,236	4,284,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	472,703	513,227
土地	2,831,987	2,831,987
その他(純額)	110,849	131,045
有形固定資産合計	3,415,540	3,476,260
無形固定資産	22,035	48,247
投資その他の資産		
差入保証金	1,575,689	1,570,456
その他	423,882	398,462
貸倒引当金	△127,497	△128,393
投資その他の資産合計	1,872,073	1,840,525
固定資産合計	5,309,649	5,365,034
資産合計	9,863,886	9,649,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,626	678,797
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	191,985	17,774
前受金	1,133,617	1,670,371
賞与引当金	20,100	36,665
資産除去債務	3,208	—
その他	665,457	577,199
流動負債合計	2,968,996	3,280,808
固定負債		
長期借入金	125,000	100,000
退職給付に係る負債	222,464	210,082
資産除去債務	388,866	396,338
その他	218,988	217,740
固定負債合計	955,318	924,161
負債合計	3,924,315	4,204,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,258,212	5,258,212
利益剰余金	1,503,023	1,012,906
自己株式	△360,069	△361,825
株主資本合計	6,401,166	5,909,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,997	82,558
土地再評価差額金	△540,305	△540,305
退職給付に係る調整累計額	△6,287	△6,813
その他の包括利益累計額合計	△461,594	△464,559
純資産合計	5,939,571	5,444,734
負債純資産合計	9,863,886	9,649,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,023,001	3,044,608
売上原価	1,299,052	1,337,611
売上総利益	1,723,949	1,706,996
営業収入	28,709	37,917
営業総利益	1,752,658	1,744,914
販売費及び一般管理費	2,180,102	2,196,852
営業損失(△)	△427,444	△451,937
営業外収益		
受取利息	19	3
受取配当金	137	145
仕入割引	4,557	6,703
受取補償金	6,600	—
その他	1,086	2,118
営業外収益合計	12,401	8,971
営業外費用		
支払利息	6,344	524
支払手数料	15,614	32,268
その他	255	3,558
営業外費用合計	22,214	36,352
経常損失(△)	△437,257	△479,318
特別損失		
固定資産除却損	—	2,130
減損損失	1,522	210
特別損失合計	1,522	2,340
税金等調整前四半期純損失(△)	△438,779	△481,659
法人税、住民税及び事業税	26,380	7,613
法人税等調整額	△2,638	843
法人税等合計	23,742	8,456
四半期純損失(△)	△462,521	△490,116
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△462,521	△490,116

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純損失(△)	△462,521	△490,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,121	△2,439
退職給付に係る調整額	8,772	△525
その他の包括利益合計	2,650	△2,964
四半期包括利益	△459,870	△493,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△459,870	△493,081
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月21日至平成29年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	3,042,580	9,130	3,051,710	-	3,051,710
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	4,272	4,272	△4,272	-
計	3,042,580	13,403	3,055,983	△4,272	3,051,710
セグメント利益又は損失(△)	△432,760	5,316	△427,444	-	△427,444

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致して
おり、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて1,522千円の減損損失を計上して
おります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	3,063,273	19,252	3,082,525	-	3,082,525
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	18,366	18,366	△18,366	-
計	3,063,273	37,619	3,100,892	△18,366	3,082,525
セグメント利益又は損失(△)	△469,000	17,062	△451,937	-	△451,937

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて210千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(株式会社ベルーナによる当社株式に対する公開買付け)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、株式会社ベルーナ（以下「本公開買付者」という。）による当社の普通株式（以下「当社普通株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に賛同の意見を表明し、かつ、当社株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しました。

本公開買付けは、平成30年5月8日から平成30年6月18日まで実施され、本公開買付者は本公開買付けにより、当社の普通株式35,536,190株の応募があり、買付予定数の下限21,994,126株以上となったため、その全てを平成30年6月22日（本公開買付けの決済の開始日）付けて取得することとなりました。この結果、平成30年6月22日付けで、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の議決権所有割合が50%を超えることとなったため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。また、アスパラントグループ株式会社（以下、「アスパラントグループ」といいます。）が無限責任組合員となり投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号）に基づき平成28年6月29日に組成された当社の主要株主であった筆頭株主及び支配株主（親会社を除く。）のAG2号投資事業有限責任組合（以下、「AG2」といいます。）は、その所有する全ての当社株式について本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主である筆頭株主及び支配株主（親会社を除く。）に該当しないこととなりました。

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式35,536,190株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、平成30年5月7日付け「株式会社ベルーナによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募推奨のお知らせ」の「3.（4）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続きに従って、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しております。その結果、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定であります。当社株式が上場廃止となった場合は、当社株式を東京証券取引所市場第一部において取引することができなくなります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては営業キャッシュ・フローがプラスとなったものの、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

この不安定な状況を改善するために、不振店対策による売上高の改善と合わせて、管理面のコストを一段と削減し確実に利益の出る筋肉質な経営体制を構築すべく、昨年12月には持株会社体制へ移行し、2社の管理機能の統合を進め、合理化とコストダウンを進めております。

上記施策を徹底することで、営業キャッシュ・フローは改善され、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消できるため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。